

No. 2-2

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 2

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		30年 6月 29日		
事務事業名		広報広聴経費						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課	係名	広報秘書係	
		6-1 町民参画のまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	② 広報・広聴活動の充実						項		1			
							目		2			
個別計画名												
住民との関わり		アンケート調査										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	全町民				町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得することができる。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の発行…毎月1回の「広報とういん」の発行</li> <li>・ 町民カレンダー作成…1年間を通じた行事を掲載したカレンダーの各戸配布</li> <li>・ ホームページ、メール配信サービス…町のホームページ、行政情報のメール配信</li> <li>・ 行政情報番組放送…プラムチャンネル、旬感みえへの出演、デジタルサインージシステム</li> <li>・ 町政懇談会の実施…各自治会毎での懇談会の開催</li> </ul>												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度 ( 年間) <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町広報事務取扱規程、東員町有料広告掲載事業に関する基本要綱										
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		38,524			34,131			45,358				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	645			600			300				
	一般財源	37,879			33,531			38,788				
直接事業費（千円）A		38,524			34,131			39,088				
人件費（千円）B		0			0			6,270				
内訳	一般職員（人・千円）	0.00 人	0	0.00 人	0	0.95 人	6,270					
	臨時職員（人・千円）	0.00 人	0	0.00 人	0	0.40 人	0					
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度				
					目標	実績	(目標)	(目標)				
	①	◆町の広報・広聴活動に関する取り組み（広報紙やホームページなど）についての満足度			%	-	-	-	-			
	②	町ホームページ閲覧件数			件	260,000	262,021	260,000	260,000			
③	メール配信サービス登録者数			人	2,600	2,779	2,600	2,600				
説明	トピックス、スペシャル番組本数			本	T145S10	T157S10	T145S10	T145S10				
	懇談会への町民参加者数			人	700	524	700	700				
◆は平成27年度にアンケートを実施した H27 (45.5%)。次回は平成32年度実施予定。												

事業名	広報広聴経費	シート作成課	政策課
-----	--------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
<b>必要性</b>	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 <input type="checkbox"/> 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 <input type="checkbox"/> 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 <input type="checkbox"/> 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 <input type="checkbox"/> 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 <input type="checkbox"/> 6. 国や県のサービスと重複している。 <input type="checkbox"/> 7. 民間のサービスと競合している。 <input type="checkbox"/> 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	全ての町民に対して町政に関する情報を適切に知らせる必要がある。	
<b>有効性</b>	<input type="checkbox"/> 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 <input type="checkbox"/> 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 <input type="checkbox"/> 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	広報とういん、町民カレンダー、ホームページ、メール配信サービス、ケーブルテレビ放送の広報業務及び町政懇談会による広聴業務を実施している。	
<b>達成度</b>	<input type="checkbox"/> 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 <input type="checkbox"/> 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標を達成していると思う。 <input type="checkbox"/> 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	多種類の手段による広報と広聴により事業を実施している。	
<b>効率性</b>	<input type="checkbox"/> 1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 <input type="checkbox"/> 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 <input type="checkbox"/> 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 <input type="checkbox"/> 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 <input type="checkbox"/> 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 <input type="checkbox"/> 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	広報の手段において、方法が多くなっており、IT技術の活用により効率化を図る余地がある。	

本事務事業の実施適切性の説明

全町民が町政に関する情報を、定期的にはまたはずばやく取得することができることにより、町民への適切な行政サービスの提供と町民参画に繋がるものである。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	3	3	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C

今後の改革・改善目標  
 広報の事務事業と広聴の事務事業を実施している。目的の確認とそれに向けた事務事業の検証を行い、より効率的で、目的の効果が上がるものとなるよう検討を行う。

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C

コメント  
 全町民が町政の情報を的確な時期により効率的に取得できるよう手段の見直しを行う必要があります。

二次評価に対する課の考え方	
---------------	--

参画協働の今後の方針	いつから 平成	年度から 1	現在の手段を継続する
------------	---------	--------	------------